



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 科研製薬株式会社
コード番号 4521 URL <http://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沼 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 中村 賢一
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日

TEL 03-5977-5002
平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	109,730	16.9	35,146	70.4	35,365	73.4	21,143	74.4
27年3月期	93,889	5.6	20,631	30.0	20,394	31.4	12,122	24.5

(注) 包括利益 28年3月期 18,444百万円 (11.1%) 27年3月期 16,607百万円 (62.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	510.54	—	25.3	28.5	32.0
27年3月期	290.90	—	16.7	18.4	22.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	132,991	89,875	67.6	2,170.60
27年3月期	115,135	77,100	67.0	1,861.12

(参考) 自己資本 28年3月期 89,875百万円 27年3月期 77,100百万円

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	27,067	△4,105	△5,984	41,744
27年3月期	14,737	473	△7,900	24,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	27.00	—	32.00	59.00	4,889	40.6	6.8
28年3月期	—	34.00	—	78.00	—	6,045	28.6	7.2
29年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00	—	29.9	—

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末につきましては株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」として記載しております。

※平成28年3月期の1株当たり期末配当金の内訳 普通配当 68円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,700	△4.1	14,100	△23.6	14,200	△23.5	10,000	△19.9	241.51
通期	106,100	△3.3	28,900	△17.8	29,100	△17.7	20,800	△1.6	502.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	48,439,730 株	27年3月期	48,439,730 株
② 期末自己株式数	28年3月期	7,033,882 株	27年3月期	7,012,940 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	41,413,973 株	27年3月期	41,673,403 株

※平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(役員の異動)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の業績は、爪白癬治療剤「クレナフィン」が寄与して、売上高は109,730百万円(対前年同期比16.9%増)、営業利益は35,146百万円(対前年同期比70.4%増)、経常利益は35,365百万円(対前年同期比73.4%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は21,143百万円(対前年同期比74.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 薬業

医薬品・医療機器につきましては、「クレナフィン」が順調に売上を伸ばしたほか、関節機能改善剤「アルツ」、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」や後発医薬品も伸長し、また「クレナフィン」の海外導出先からの収入も増加したことなどにより増収となりました。

農業薬品につきましてはほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は107,391百万円(対前年同期比17.4%増)、セグメント利益(営業利益)は33,633百万円(対前年同期比74.5%増)となりました。

なお、海外売上高は10,185百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は2,338百万円(対前年同期比3.8%減)、セグメント利益(営業利益)は1,513百万円(対前年同期比11.4%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、「クレナフィン」「セプラフィルム」の売上は引き続き伸長するものの、薬価改定の影響を吸収するまでには至らず、減収減益を見込んでおります。連結売上高は106,100百万円、営業利益は28,900百万円、経常利益は29,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20,800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は132,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,856百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。負債は43,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,081百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。また、純資産は89,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,775百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16,976百万円増加の41,744百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は27,067百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,105百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5,984百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	59.1	61.1	64.0	67.0	67.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.7	136.7	129.5	250.4	212.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	81.6	71.5	30.7	28.5	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	145.5	179.1	303.6	515.7	979.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的な利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

他産業に比べ事業リスクの高い医薬品産業におきましては、より充実した自己資本が求められますが、当社は株主還元とのバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかってまいります。

また、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の中間配当は、前年同期より7円増配し1株あたり34円としました。期末配当については、平成27年10月1日を効力発生日として株式を併合(2株を1株)したうえで、1株あたり78円(記念配当10円を含む、株式併合後基準で14円増配)とし、年間配当は株式併合後基準で28円の増配とする予定であり、14期連続の増配となります。

次期の剰余金の配当につきましては、1株あたり中間75円、期末75円で、年間配当150円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げております。この基本方針に則り、企業価値の最大化をはかり、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- ① 患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- ② 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- ③ 社員がその仕事に歓びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国の後発医薬品促進策などにより、新薬を上市し続けなければ製薬企業の成長は期待できない厳しい時代に突入したという状況を認識し、2016年を起点とする3ヵ年の中期経営計画においては、短期の業績だけにとらわれず、将来を見据えた成長基盤を整備することを重要課題と位置付け、以下の3点に重点的に取り組んでまいります。

- ① パイプラインの充実を最優先課題とし、可能な限りの経営資源を配分する。
- ② クレナフィン及び新製品の価値最大化をはかり、かつ、既存製品に関しては営業基盤の強化と効率化に取り組む。
- ③ 変革の時代にふさわしい、創造力豊かな人材の育成に取り組む。

また、中期的な数値目標につきましては、今後の薬価改定の影響等を踏まえ、連結売上高1,100億円といたしました。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは企業価値の最大化をめざし、社会から信頼される企業であり続けるため、次の課題に取り組んでまいります。

① 研究開発への重点投資

研究開発面では、資源投入の集中と研究開発の効率化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関との共同研究や戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

また、基礎試験の社外委託、治験に関する外部受託機関の活用や、海外臨床試験及び国際共同治験を実施するなど研究開発のスピードアップをはかってまいります。

② 営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行ってまいります。また、整形外科領域での地位を不動のものとするとともに、皮膚科領域でのプレゼンスを高めてまいります。情報提供の手段として、製品関連ウェブサイトやマスメディアなども活用してまいります。

③ 業務の適正化と効率化の推進

生産面では、設備投資の効率化、要員配置の最適化、品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、海外企業への生産委託を進めております。

④ 環境保全の推進

環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」を中心に全社的に取り組んでおり、静岡事業所が ISO14001 の認証を取得しております。

なお、当社ウェブサイトにおきまして「環境・社会報告書」を公開しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外に連結子会社を持たない現状を踏まえ、日本基準を適用しております。

日本の会計基準は、これまでのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっていると認識しておりますが、引き続き、金融庁企業会計審議会での議論等を注視しつつ、会計基準の適切な選択につとめてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,553	29,845
受取手形及び売掛金	28,204	29,868
有価証券	14,214	11,899
商品及び製品	7,323	7,399
仕掛品	2,244	1,940
原材料及び貯蔵品	3,915	5,167
繰延税金資産	1,342	1,678
その他	1,218	1,191
流動資産合計	69,016	88,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,550	37,393
減価償却累計額	△22,324	△21,952
建物及び構築物（純額）	16,226	15,441
機械装置及び運搬具	16,147	14,966
減価償却累計額	△13,874	△12,231
機械装置及び運搬具（純額）	2,273	2,734
工具、器具及び備品	6,819	6,891
減価償却累計額	△6,093	△6,165
工具、器具及び備品（純額）	725	726
土地	4,313	4,313
建設仮勘定	2,422	3,510
有形固定資産合計	25,961	26,726
無形固定資産	474	371
投資その他の資産		
投資有価証券	15,357	14,400
退職給付に係る資産	—	40
繰延税金資産	3,226	1,319
その他	1,097	1,141
投資その他の資産合計	19,681	16,901
固定資産合計	46,118	43,999
資産合計	115,135	132,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,295	12,256
短期借入金	4,195	3,875
未払金	4,790	3,333
未払費用	542	741
未払法人税等	3,807	8,628
賞与引当金	1,291	1,313
役員賞与引当金	69	124
返品調整引当金	12	524
売上割戻引当金	383	406
設備関係支払手形	1,377	1,132
その他	1,604	1,523
流動負債合計	30,369	33,861
固定負債		
繰延税金負債	121	—
退職給付に係る負債	7,162	8,898
その他	381	356
固定負債合計	7,665	9,255
負債合計	38,035	43,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,406	11,407
利益剰余金	52,932	68,609
自己株式	△16,098	△16,301
株主資本合計	72,094	87,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,478	4,423
退職給付に係る調整累計額	△472	△2,117
その他の包括利益累計額合計	5,005	2,306
純資産合計	77,100	89,875
負債純資産合計	115,135	132,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	93,889	109,730
売上原価	44,760	47,580
売上総利益	49,129	62,149
返品調整引当金戻入額	6	—
返品調整引当金繰入額	—	512
差引売上総利益	49,136	61,637
販売費及び一般管理費		
給料	7,580	7,434
賞与及び賞与引当金繰入額	1,963	2,021
役員賞与引当金繰入額	69	124
退職給付費用	863	700
研究開発費	7,615	5,883
減価償却費	300	305
その他	10,112	10,019
販売費及び一般管理費合計	28,504	26,490
営業利益	20,631	35,146
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	210	217
その他	143	57
営業外収益合計	362	289
営業外費用		
支払利息	28	27
為替差損	—	32
退職給付会計基準変更時差異の処理額	524	—
その他	45	10
営業外費用合計	599	70
経常利益	20,394	35,365
特別利益		
固定資産売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産売却損	1,187	—
固定資産除却損	69	65
長期前払費用償却	525	—
ゴルフ会員権売却損	8	5
その他	0	3
特別損失合計	1,790	73
税金等調整前当期純利益	18,611	35,292
法人税、住民税及び事業税	6,611	11,332
法人税等調整額	△123	2,815
法人税等合計	6,488	14,148
当期純利益	12,122	21,143
親会社株主に帰属する当期純利益	12,122	21,143

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,122	21,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,079	△1,054
退職給付に係る調整額	1,404	△1,644
その他の包括利益合計	4,484	△2,699
包括利益	16,607	18,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,607	18,444

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,853	11,587	49,789	△17,656	67,574	2,398	△1,876	521	68,096
会計方針の変更による累積的影響額			299		299				299
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,853	11,587	50,089	△17,656	67,874	2,398	△1,876	521	68,395
当期変動額									
剰余金の配当			△4,265		△4,265				△4,265
親会社株主に帰属する当期純利益			12,122		12,122				12,122
自己株式の取得				△3,637	△3,637				△3,637
自己株式の処分		0		0	0				0
自己株式の消却		△181	△5,013	5,195	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,079	1,404	4,484	4,484
当期変動額合計	—	△181	2,843	1,557	4,220	3,079	1,404	4,484	8,704
当期末残高	23,853	11,406	52,932	△16,098	72,094	5,478	△472	5,005	77,100

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,853	11,406	52,932	△16,098	72,094	5,478	△472	5,005	77,100
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,853	11,406	52,932	△16,098	72,094	5,478	△472	5,005	77,100
当期変動額									
剰余金の配当			△5,467		△5,467				△5,467
親会社株主に帰属する当期純利益			21,143		21,143				21,143
自己株式の取得				△203	△203				△203
自己株式の処分		0		0	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,054	△1,644	△2,699	△2,699
当期変動額合計	—	0	15,676	△202	15,474	△1,054	△1,644	△2,699	12,775
当期末残高	23,853	11,407	68,609	△16,301	87,568	4,423	△2,117	2,306	89,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,611	35,292
減価償却費	2,400	2,242
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	348	△618
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△40
受取利息及び受取配当金	△219	△232
支払利息	28	27
有形固定資産除却損	67	65
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,179	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,841	△1,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△260	△1,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,418	△38
その他	3,093	△393
小計	20,990	33,615
利息及び配当金の受取額	219	232
利息の支払額	△28	△27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,443	△6,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,737	27,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,954	△3,124
有形固定資産の売却による収入	1,941	—
無形固定資産の取得による支出	△74	△93
投資有価証券の取得による支出	△3	△753
その他	565	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	473	△4,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△320
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3,636	△201
配当金の支払額	△4,263	△5,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,900	△5,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,310	16,976
現金及び現金同等物の期首残高	17,457	24,767
現金及び現金同等物の期末残高	24,767	41,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品、農業薬品の製造・販売及び不動産賃貸、ビルメンテナンス等の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコート関連の賃貸料を主としております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

平成28年3月31日付で当社の100%連結子会社である科研不動産サービス株式会社を吸収合併したことに伴い、当該子会社が保有していた「不動産事業」の一部の資産につき、「薬業」に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	91,458	2,431	93,889	—	93,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	91,458	2,431	93,889	—	93,889
セグメント利益	19,272	1,358	20,631	—	20,631
セグメント資産	72,032	11,385	83,417	31,717	115,135
その他の項目					
減価償却費 (注)2	2,445	549	2,995	—	2,995
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)2	2,916	20	2,936	—	2,936

(注) 1. セグメント資産の調整額31,717百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売 上 高					
外部顧客への売上高	107,391	2,338	109,730	—	109,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,391	2,338	109,730	—	109,730
セグメント利益	33,633	1,513	35,146	—	35,146
セグメント資産	75,248	11,057	86,306	46,685	132,991
その他の項目					
減価償却費 (注)2	1,975	346	2,321	—	2,321
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額 (注)2	3,115	20	3,135	—	3,135

(注) 1. セグメント資産の調整額46,685百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	15,367	薬業
(株)スズケン	14,133	薬業
(株)メディセオ	13,546	薬業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	18,276	薬業
(株)スズケン	16,959	薬業
(株)メディセオ	16,444	薬業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,861円12銭	2,170円60銭
1株当たり当期純利益金額	290円90銭	510円54銭

- (注) 1. 平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,122	21,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,122	21,143
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,673	41,413

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,100	89,875
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,100	89,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,426	41,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成28年6月29日付 予定)

① 新任取締役候補

常務取締役	高岡 淳	(現 岡三証券株式会社 顧問)
取締役	渡邊 史弘	(現 執行役員経営企画部担当兼法務部担当)
取締役	堀内 裕之	(現 執行役員医薬営業部長)
社外取締役	田邊 芳男	(現 兆株式会社 パートナー)

② 退任予定取締役

常務取締役	家田 佳弘	(経営顧問就任予定)
常務取締役	柴田 昇	(経営顧問就任予定)